

令和7年度 都市政策部組織目標

組織名	都市政策部	部長	鈴木 浩信
組織の目的・方向性	都市と田園が調和・共生する本市の特徴を活かしながら、8区それぞれが持つ魅力ある地域を道路・公共交通などのネットワークでつなぐことで、持続可能な多核連携都市を目指します。 駅・港・空港・道路を備える本市の強みを活かしながら、二次交通を連携させた回遊性向上に取り組み、都市の活力と魅力を高めていくことで、日本海拠点都市として持続的に発展するまちを目指します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・居住誘導区域に住む人口割合 ・自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合 ・都心エリアの平均地価変動率 ・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

都市政策部組織目標

重点目標

都市政策部では、新潟市総合計画 2030（まちづくり・インフラ）に基づき、多核連携のまちづくりの推進、交通ネットワークの強化・充実、都心部の再開発促進、拠点機能の充実・強化、公共工事の品質確保などに総力を結集して取り組みます。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

- 1 市民の生命・財産を守る観点から、土地に係る有効な対策や規制の実施を行うとともに、多様な個性や魅力あふれる地域の集合体であるという本市の強みを生かし、コンパクトなまちづくりに取り組みます。
- 2 都心エリアにおいて良好な景観、公共空間の利活用など、官民一体となって魅力と価値の向上に取り組むとともに、都心部の再開発に合わせた、防災機能強化、賑わい創出など拠点性向上を推進します。
- 3 都心アクセスの強化を図るとともに、広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化と回遊性の向上を図ります。
また、利便性と持続可能性を併せ持つ移動手段の構築に取り組みます。
- 4 新潟駅・新潟港・新潟空港における拠点機能の充実・強化により、賑わいの創出、利用促進による活性化を図ります。
- 5 公共工事の品質確保や受発注者間の連携体制の充実・整備に取り組み、将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりを着実に進捗させます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	5
取組結果	『1 市民の生命・財産を守る観点から、土地に係る有効な対策や規制の実施を行うとともに、多様な個性や魅力あふれる地域の集合体であるという本市の強みを生かし、コンパクトなまちづくりに取り組みます。』 都市計画基礎調査の成果から集計解析を行い、既決定の見直しの検討を含め、立地適正化計画に基づく居住や都市機能の緩やかな誘導を図るため、都市の状況・変遷並びに課題等を把握しました。 『2 都心エリアにおいて良好な景観、公共空間の利活用など、官民一体となって魅力と価値の向上に取り組むとともに、都心部の再開発に合わせた、防災機能強化、賑わい創出など拠点性向上を推進します。』 本年6月に開催される JCI ASPAC 新潟大会との連携により、ミズベリング会場内でのイベント実施を計画するなど、水辺空間を活かした取り組みを推進しました。 その他、市民の生命・財産を守る取り組みとして、能登半島地震宅地等液状化対策支援において、街区単位の液状化対策工法として「地下水位低下工法」の採用を決定したほか、事業実施に係る要件など事業の方向性を取りまとめ、自治会単位の住民説明会を開催し、丁寧な住民説明を行いました。 『3 都心アクセスの強化を図るとともに、広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化と回遊性の向上を図ります。また、利便性と持続可能性を併せ持つ移動手段の構築に取り組みます。』 バス運行事業者と協働で実施した新たな需要喚起策に加え、バスを身近に感じてもらおう環境づくりを進めた結果、減便する中においても、市民一人当たりのバス利用回数は昨年度と同等水準を維持しました。 また、生活交通の維持確保・強化では、運行ルートの改善や広報活動などの利用促進に努め、目標を上回る利用者数を達成しました。 『4 新潟駅・新潟港・新潟空港における拠点機能の充実・強化により、賑わいの創出、利用促進による活性化を図ります。』 新潟駅周辺整備では、万代広場の整備済み施設の供用により利便性の向上を図ったとともに、駅西線整備に向けた用地取得及び支障物補償契約の締結や、東二線橋撤去に向けた現況調査を実施しました。 新潟港の利用活性化について、国際物流展を契機に新潟港へ興味を示す企業の増加に一定の成果が有りました。また、県市のコンテナ補助制度を活用してもらうことで新潟港の利用促進を図ることができました。 『5 公共工事の品質確保や受発注者間の連携体制の充実・整備に取り組み、将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりを着実に進捗させます。』 施工時期の平準化や週休二日制の推進に向けた庁内連携により、予算反映や未実施件数の半減を実現しました。また、総合評価方式の活用や書類簡素化を進めるとともに、継続的な研修や情報発信で制度周知を図り、受発注者双方の負担軽減と連携体制の構築、品質確保に向けた取組を着実に進捗させました。				
今後の方向性	持続可能でコンパクトなまちづくりの推進に向け、都市計画基礎調査の結果を踏まえ、R8年度から新潟市立地適正化計画の見直し作業に着手していきます。 安心・安全な暮らしを支えるため、各区や運行事業者等と連携を図りながら、持続可能な公共交通の確保に取り組みます。 新潟駅周辺整備では、R9春の完成に向け万代広場の整備を着実に進めるとともに、駅西線北側部分の早期供用に向け、関係機関との協議及び整備を進めていきます。 新潟港・新潟空港について、耐災害性強化や環境対策といった社会的要請に対応しながら、今後とも国・県等の関係者と協議・連携を進め、機能強化・利用活性化を行っていきます。 持続可能なまちづくりに向け、週休2日制の推進や総合評価落札方式の活用等を通じ、受発注者双方の労働環境改善と連携体制の充実に継続して取り組みます。				